

● 日経平均は最高値更新も3カ月ぶりに下落 円高や米株安で一時3万8000円割れ (図表1)

7月の日経平均株価は月間で3カ月ぶりに下落しました。月前半は米国のハイテク株上昇を受けて日本株にも買いが膨らみ、11日には終値で4万2224円と史上最高値を更新。月後半になると米株安や急速な円高進行で下げ足を速め、一時3万8000円を割り込みました。一方で、日銀は31日の金融政策決定会合で政策金利を0～0.1%から0.25%程度とする利上げを決定。国債購入を半減する量的引き締めも発表しました。

🇺🇸 米主要株価指数が最高値更新 6月米CPI鈍化でFRBの9月利下げ観測強まる (図表2)

米国ではダウ工業株30種平均などの主要株価指数が連日で過去最高値を更新。6月の米消費者物価指数(CPI)がインフレ鈍化を示し、米連邦準備理事会(FRB)が9月に利下げを始めるとの観測が強まりました。6月の米小売売上高や4～6月期の米実質国内総生産(GDP)が、米景気の底堅さを示したことも好感されました。ただ、中旬以降は大型ハイテク企業のさえない決算発表や米政局の先行き懸念が相場の重荷となりました。

🇨🇳 中国4～6月期GDPは4.7%増に減速 中国中銀は5カ月ぶり利下げ (図表3)

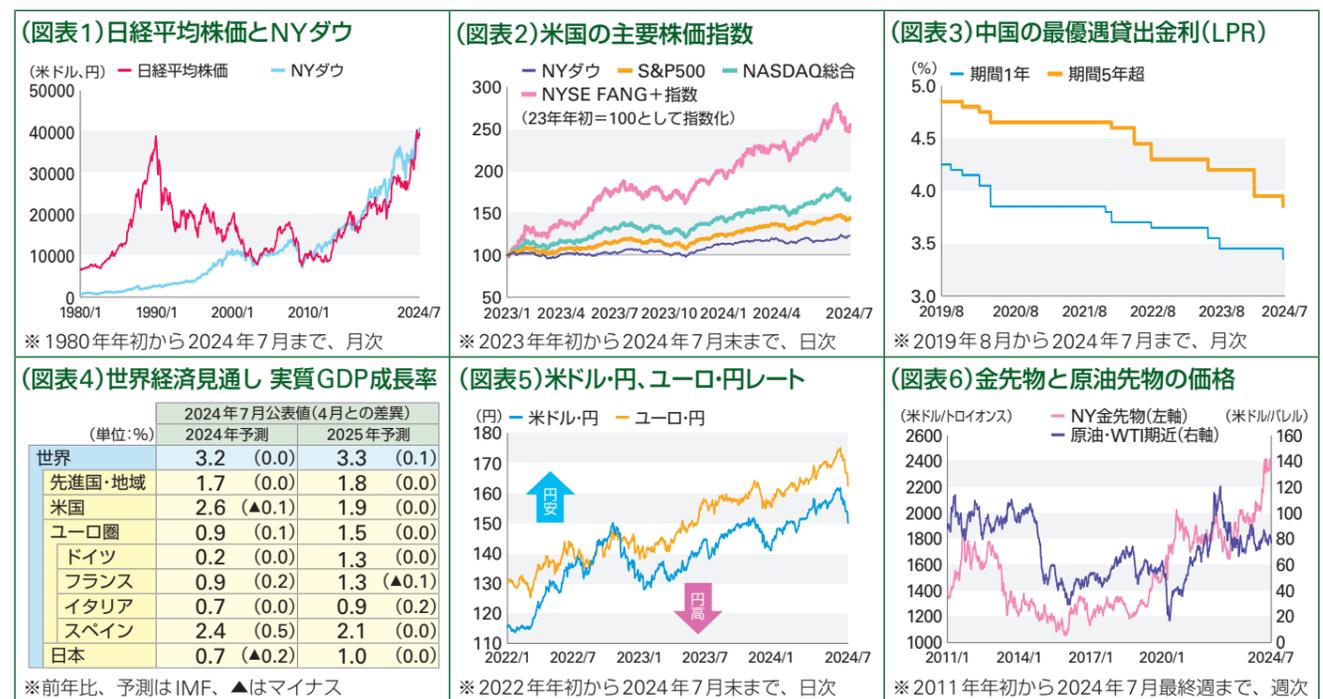
中国の4～6月期の実質GDPは前年同期比4.7%増加。不動産不況による内需低迷が響き、伸び率は1～3月期から0.6ポイント減速しました。中国景気の先行き不透明感が増すなか、中国共産党は重要会議「3中全会」で内需拡大や不動産不況などへの追加対策を決めました。中国人民銀行(中央銀行)は5カ月ぶりに最優遇貸出金利(ローンプライムレート、LPR)を引き下げ、金融緩和で景気の下支えを図るとみられています。

🇪🇺 ECBは政策金利を据え置き IMFはユーロ圏の成長率を小幅上方修正 (図表4)

欧州中央銀行(ECB)は7月の理事会で政策金利の据え置きを決定。インフレ抑制の進展を見極めるため前回6月会合からの連続利下げは見送りました。市場の焦点は次回9月会合での利下げの有無に移っています。国際通貨基金(IMF)は7月の「世界経済見通し」で、24年のユーロ圏のGDP成長率予測を0.9%とし、4月の前回予測から0.1ポイント上方修正。24年上半年にサービス業の成長が強まったことで、23年(0.5%)から回復する見通しです。

💰 円高進行で1米ドル149円台後半に 日銀の利上げで日米金利差縮小を意識 (図表5)

円相場は一時1米ドル=149円台後半と約4カ月ぶりの水準まで円高・米ドル安が進みました。日本政府・日銀による円買いの為替介入観測に加えて、日米の金融政策の方向性の違いを背景に金利差縮小を意識した円買い米ドル売りが続きました。日銀は7月末に3月のマイナス金利解除に続いて0.25%の追加利上げを決め、円高が一段と進行しました。



出所：(図表1、2、5、6)QUICK Workstation(図表3)中国人民銀行(図表4)IMF公表資料(24年7月)よりQUICK企業価値研究所作成

■ 今後のグローバル・マーケットのポイント

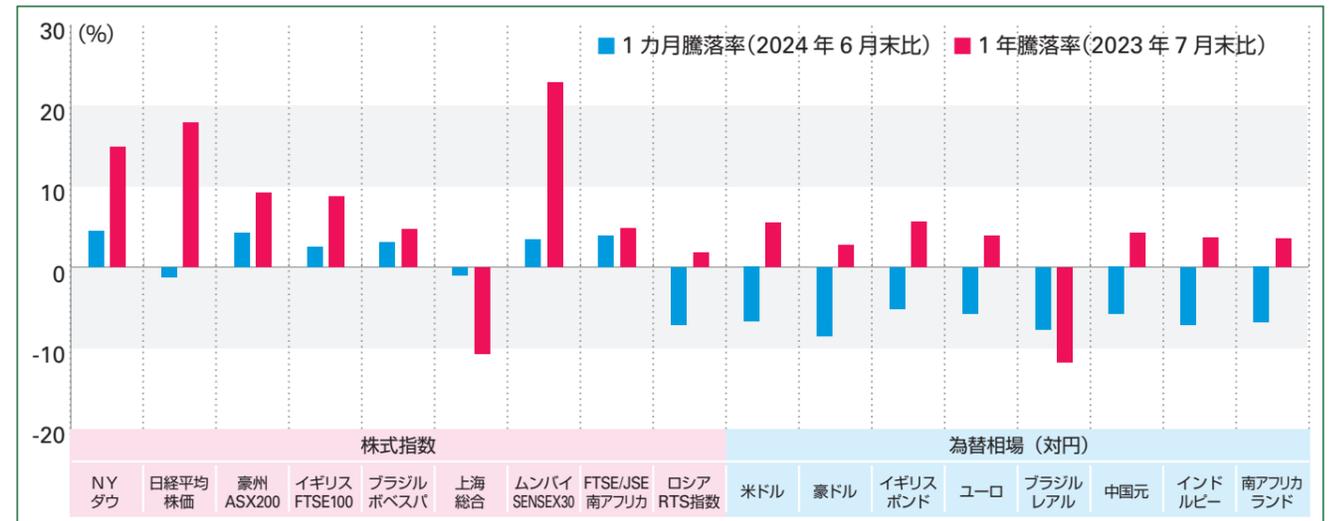
- 7月の国内REIT相場は低調。総合的な値動きを示す東証REIT指数は3カ月続落しました。日銀の追加利上げ観測による国内長期金利の上昇が警戒され、利回り商品であるREITの相対的な投資妙味が薄れるとして売りに押されました。海外REITは総じて上昇。米国では利下げ期待が強まったことなどが追い風となりました。
- NY金先物は約2カ月ぶりに最高値を更新。米利下げ観測から米長期金利が低下し、金利の付かない金の相対的な投資魅力が増しました。中東の地政学リスクも意識され、安全資産とされる金に買いが向かいました。NY原油先物は中国の景気減速による需要の伸び悩みが懸念されましたが、米国での底堅い需要が支えました。イスラム組織ハマスの最高指導者がイランで殺害され、中東情勢の緊迫化が原油供給に影響するとの警戒感も強まっています(図表6)。

その他の主なリスク

- 24年米大統領選を巡る動き……暗殺未遂事件を受けて共和党トランプ氏が大統領に返り咲くとの思惑から「トランプ・トレード」が加速。一方で民主党バイデン氏は撤退を表明し、後任候補にハリス副大統領を支持しました。接戦しているとの見方から政策面の不透明感が高まっています。
- 英仏総選挙は対照的な結果……英国の総選挙では野党・労働党が大勝し、14年ぶりに政権が交代。欧州連合(EU)との関係修復が目指されます。フランスでは国民議会(下院)の決選投票で極右政党の台頭は回避されましたが、財政悪化懸念による金利急騰リスクには注意が必要です。

■ 株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)。



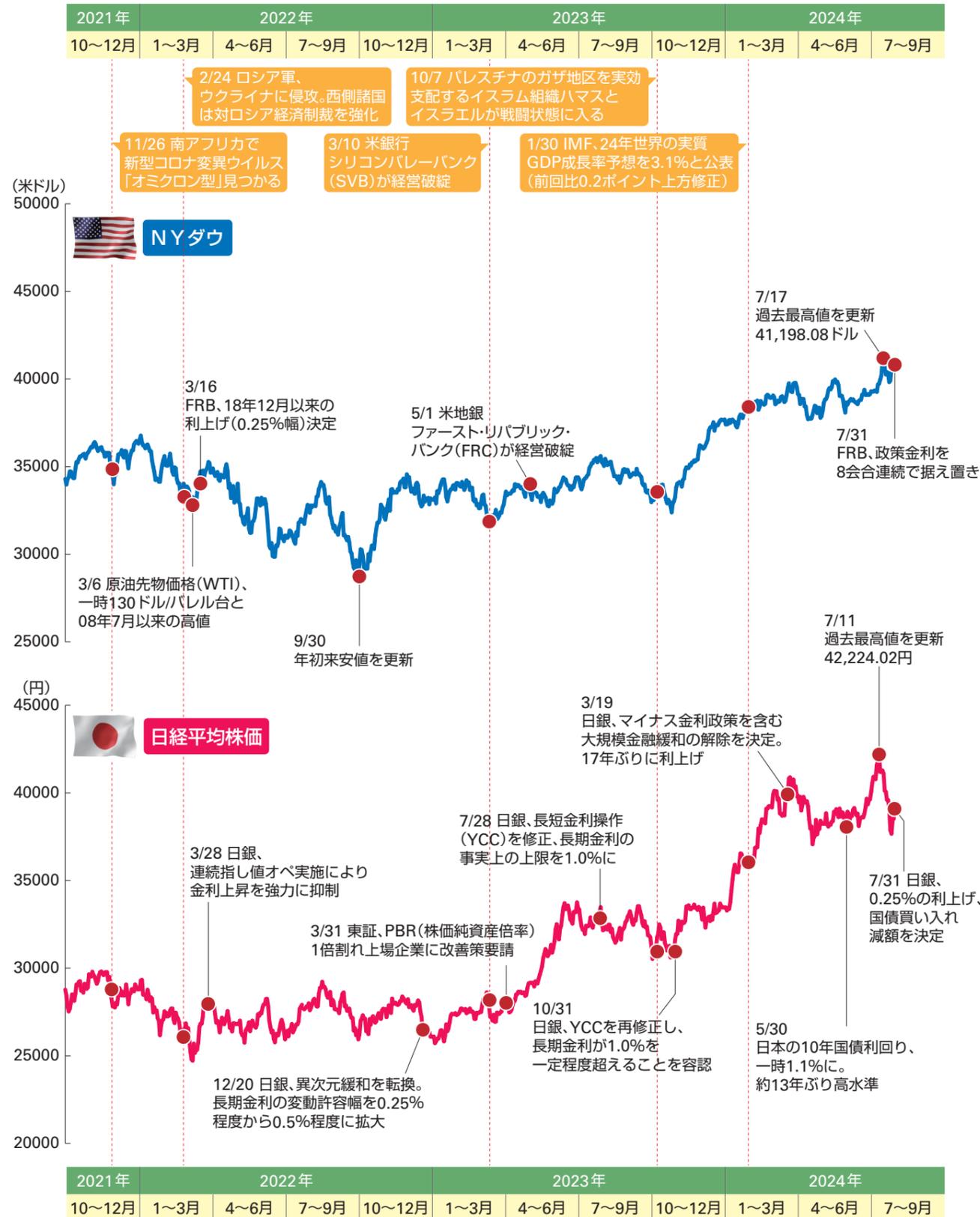
■ イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内		🌐 海外	
24年 2日			米国24年7月雇用統計
8月 14日			米国24年7月消費者物価指数(CPI)
15日	24年4～6月期GDP(1次速報)		
19日			米国民民主党全国大会(イリノイ州シカゴ、22日まで)
22日			米国ジャクソンホール会議(経済シンポジウム、24日まで)
28日			パリ・パラリンピック開幕(9月8日まで)
9月 6日			米国24年8月雇用統計
11日			米国24年8月消費者物価指数(CPI)
12日			ECB政策理事会
14日			中国24年8月固定資産投資
17日			米国FOMC(18日まで)
19日	日銀金融政策決定会合(20日まで)		
26日	東京ゲームショー2024(29日まで)		
30日	岸田自民党総裁の任期満了		中国24年9月国家統計局製造業PMI

主要マーケットイベント

(データ期間)2021年10月初～2024年7月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

24年7月の米国市場では、米連邦準備理事会(FRB)が9月に利下げに踏み切るとの観測や堅調な経済指標が好感され、NYダウが2カ月ぶりに過去最高値を更新。ただ、大型ハイテク企業のさえない決算発表などは重荷でした。国内では、日経平均株価が3カ月ぶりに最高値を更新しましたが、円高進行や米株安を受けて大幅に下落する場面もありました。一方、日銀は7月末の金融政策決定会合で0.25%の利上げを決定。外国為替市場では日米の金利差縮小が意識され、円高が急速に進んでいます。今後の日米の金融政策の動向や米大統領選を巡る思惑などが金融市場の行方を左右すると見込まれます。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

● 本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身の判断と責任においてお願いします。 ● 本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ● 本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ● 本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ● 本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ● 本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。